

第 60 期

# 中間事業報告

〔平成18年8月1日から〕  
〔平成19年1月31日まで〕

 株式会社 稲葉製作所

平成19年4月

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第60期上半期（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

当事業年度の上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、所得環境の改善等、緩やかな景気回復傾向を続けてまいりましたが、原材料価格の高騰、鋼材価格の高止まり等、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数も、雇用環境の好転と先行きの金利上昇見込の買い時感等により、緩やかな改善を続けました。オフィス家具業界におきましては、企業収益の改善や民間設備投資の拡大で首都圏中心にオフィスの新設・移転やリニューアル需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、鋼製物置部門におきましては、昨年10月より、主力の通常物置に、新シリーズ「ネクスタ」を販売投入するなど積極的な営業展開を行いました。オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応した製品開発や、特注製品への積極的対応などにより、案件の捕捉に努めてまいりました。

また、昨年9月より大和工場内に神奈川営業所、柏工場内に千葉営業所を開設し、営業効率の向上を図りました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比8.1%増加の15,597百万円となりました。経常利益は、前年同期比63.9%増加の1,419百万円となり、当中間純利益は、前年同期比49.3%増加の759百万円となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、取締役会の決議により、1株につき16円とさせていただきます。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	9,146百万円	102.8%	58.6%
オ フ ィ ス 家 具	6,451	116.6	41.4
合 計	15,597	108.1	100.0

〔鋼製物置部門〕

前期に販売投入した小型物置「シンプリー（MJ）」に続き、10月より主力の通常物置に、選べるカラーバリエーションと様々なライフスタイルに適応できる「ネクスタ」シリーズを販売投入し、需要の掘り起こしを推進いたしました。前年のような全国的寒波と記録的大雪の影響が無かったことなどにより、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比2.8%増加の9,146百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

企業収益の改善や民間設備投資の拡大で堅調なオフィスの新設、移転やリニューアル需要を積極的に取り込むとともに、OEM先との連携を推進し、多様化ニーズに対応した新製品開発や特注品対応など積極的に案件の捕捉に努めてまいりました。

その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比16.6%増加の6,451百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、設備投資と個人消費を両輪とする緩やかな安定成長が続くと予想されています。しかし落ち着きを取り戻したかに見える鋼材価格が再び上昇の動きにあることに加え、石油関連原材料の高騰が新たなコストアップ要因となりつつあります。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、総合カタログを一新して、本年2月より、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」を全機種で本格的に販売投入し、「倉庫型ガレージ」「バイク保管庫」等話題性のある提案型の需要創設の企画とともに、着実な売上の増加を図る所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、企業業績が好調に推移していること、大手金融グループ等のオフィス移転、本社新築案件等、今後も連鎖的オフィス需要は首都圏を中心に続くと予想しております。OEM先等との連携を強化し、競争激化のなか、売上の増加に繋げる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中間貸借対照表

(平成19年 1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[ 26,261,243]	流動負債	[ 9,894,469]
現金及び預金	13,202,560	支払手形	6,143,752
受取手形	5,705,591	買掛金	1,191,549
売掛金	3,814,358	未払金	987,027
有価証券	14,948	未払費用	361,901
製品	2,133,171	未払法人税等	525,460
材料	458,310	未払消費税等	55,947
仕掛品	290,143	預り金	129,384
貯蔵品	33,639	賞与引当金	294,100
前払費用	14,729	その他	205,345
繰延税金資産	211,121	<b>固定負債</b>	[ 3,290,777]
その他	392,106	退職給付引当金	2,377,346
貸倒引当金	△ 9,436	役員退職慰労引当金	289,746
<b>固定資産</b>	[ 21,593,510]	受入営業保証金	623,685
<b>有形固定資産</b>	( 18,611,010)	<b>負債合計</b>	<b>13,185,247</b>
建物	3,678,104	<b>純資産の部</b>	
構築物	572,582	<b>株主資本</b>	[ 34,298,773]
機械及び装置	1,775,660	資本金	( 1,132,048)
車両運搬具	60,418	資本剰余金	( 763,500)
工具器具及び備品	459,172	資本準備金	763,500
土地	12,011,300	利益剰余金	( 32,403,574)
建設仮勘定	53,771	利益準備金	283,012
<b>無形固定資産</b>	( 97,864)	その他利益剰余金	32,120,561
ソフトウェア他	97,864	特別償却準備金	1,867
<b>投資その他の資産</b>	( 2,884,635)	固定資産圧縮積立金	113,964
投資有価証券	1,472,015	別途積立金	30,667,500
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	1,337,229
出資金	1,448	<b>自己株式</b>	(△ 349)
長期貸付金	3,340	評価・換算差額等	[ 370,733]
長期前払費用	1,564	その他有価証券評価差額金	370,733
繰延税金資産	776,873	<b>純資産合計</b>	<b>34,669,506</b>
保険積立金	515,918	<b>負債・純資産合計</b>	<b>47,854,753</b>
その他	95,134		
貸倒引当金	△ 1,659		
<b>資産合計</b>	<b>47,854,753</b>		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

〔自 平成18年8月1日〕  
〔至 平成19年1月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,597,894
売 上 原 価		11,832,885
売 上 総 利 益		3,765,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,513,724
営 業 利 益		1,251,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,977	
受 取 配 当 金	10,817	
雑 収 入	155,156	169,951
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,754	1,754
経 常 利 益		1,419,481
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,489	
環 境 対 策 費	102,830	112,319
税 引 前 中 間 純 利 益		1,307,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	499,200	
法 人 税 等 調 整 額	48,414	547,614
中 間 純 利 益		759,546

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

〔自 平成18年 8月 1日〕  
〔至 平成19年 1月 31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合	
			資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成18年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△96			96		-	
特別償却準備金の積立				1,703			△1,703		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△4,835		4,835		-	
別途積立金の積立						960,000	△960,000		-	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
中間純利益							759,546		759,546	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,607	△4,835	960,000	△483,980	-	472,791	
平成19年1月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,867	113,964	30,667,500	1,337,229	△349	34,298,773	

	評価・換算差額等	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日 残高	383,732	34,209,714
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		-
特別償却準備金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△286,755
中間純利益		759,546
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,999	△12,999
中間会計期間中の変動額合計	△12,999	459,792
平成19年1月31日 残高	370,733	34,669,506

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[ 27,361,568]	流動負債	[ 10,749,244]
現金及び預金	14,084,620	支払手形及び買掛金	8,114,226
受取手形及び売掛金	9,659,892	未払法人税等	550,370
有価証券	14,948	賞与引当金	313,982
たな卸資産	2,994,199	その他	1,770,665
繰延税金資産	231,171	固定負債	[ 3,297,650]
その他	399,659	退職給付引当金	2,380,319
貸倒引当金	△ 22,922	役員退職慰労引当金	289,746
固定資産	[ 21,657,133]	その他	627,585
有形固定資産	( 18,650,323)	負債合計	14,046,895
建物及び構築物	4,260,487	純資産の部	
機械装置及び運搬具	1,845,016	株主資本	[ 34,601,774]
土地	12,011,300	資本金	( 1,132,048)
建設仮勘定	53,771	資本剰余金	( 763,500)
その他	479,747	利益剰余金	( 32,706,574)
無形固定資産	( 114,277)	自己株式	(△ 349)
その他	114,277	評価・換算差額等	[ 370,032]
投資その他の資産	( 2,892,532)	その他有価証券評価差額金	370,032
投資有価証券	1,490,606	純資産合計	34,971,806
長期貸付金	3,340	負債・純資産合計	49,018,702
繰延税金資産	779,654		
その他	620,590		
貸倒引当金	△ 1,659		
資産合計	49,018,702		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 中間連結損益計算書

〔自 平成18年8月1日〕  
〔至 平成19年1月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		17,085,172
売上原価		12,880,894
売上総利益		4,204,278
販売費及び一般管理費		2,898,975
営業利益		1,305,303
営業外収入		
受取利息	4,015	
受取配当金	5,877	
雑収入	158,407	168,300
営業外費用		
支払利息	8	
雑損	1,754	1,762
特別損失		1,471,840
固定資産売却損	9,879	
環境対策費	102,830	112,709
税金等調整前中間純利益		1,359,131
法人税、住民税及び事業税	523,940	
法人税等調整額	52,635	576,575
中間純利益		782,555

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

〔自 平成18年8月1日〕  
〔至 平成19年1月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年7月31日 残高	1,132,048	763,500	32,210,774	△ 349	34,105,974	383,327	34,489,301
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 286,755		△ 286,755		△ 286,755
中間純利益			782,555		782,555		782,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 13,295	△ 13,295
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	495,800	-	495,800	△ 13,295	482,504
平成19年1月31日 残高	1,132,048	763,500	32,706,574	△ 349	34,601,774	370,032	34,971,806

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 会社の概要（平成19年1月31日現在）

## (1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

## (2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

千葉営業所（千葉県）・神奈川営業所（神奈川県）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：柏工場（千葉県） ・ 大和工場（神奈川県）

犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・ 東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・ 北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・ 柏配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・ 静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・ 大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・ 広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・ 高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・ 福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・ 鹿児島配送センター（鹿児島県）

(注) 平成18年9月に千葉営業所（千葉県柏市）と神奈川営業所（神奈川県大和市）を開設いたしました。

### (3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	10,444名

### (4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲	葉	明		
専務取締役	稲	葉	茂		
常務取締役	小	島	秋	光	
取締役	丹	下	孝		
取締役	藤	田	敏	郎	
取締役	中	本	進		
常勤監査役	長	門	康	治	
監査役	尾	後	貫	達	也
監査役	屋	敷	一	男	

# 株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで  
定時株主総会 毎年10月  
基準日 毎年7月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持のプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞